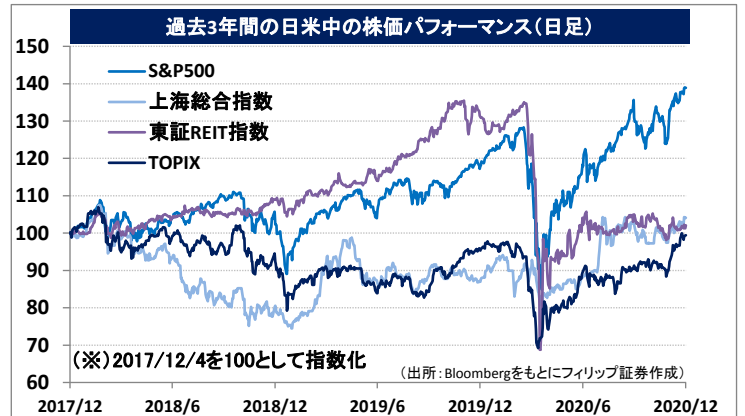


Report type: ウィークリーストラテジー



■「「極端な強気」で迎えるメジャーSQ、ワクチンは売り？」

- 12/11は、3、6、9、12月の第2金曜日で株価指数先物とオプション取引の最終決済に係るSQ値(特別清算指数)算出日が重なる「メジャーSQ日」である。元々、次の限月に引き継ぐロールオーバーの動向次第で相場が大きく変動しやすい特徴があるなか、今回は米大統領選における各州の選挙結果の認定期限日(8日)、および各州の選挙人団が大統領候補に投票する日(14日)を控え、相場が上下どちらにも大きく変動しやすい面があるとみられることから、注意が必要だろう。
- 世界的に株価が上昇基調を強めているなか、11/17、バンク・オブ・アメリカのストラテジストは、投資家調査に基づいて株式への資産配分が2018年1月以来の高水準であること、現金保有の割合が2015年4月以来の低さとなったことなどから株式に対する投資家のセンチメントが「極端な強気」に近づいているとして、「今後、数週間から数ヵ月、ワクチンの材料は売りだ」としてリスク資産を売り始める時期だとの見解を示した。
- 米ファイザー(PFE)と独ビオンテックが共同開発した新型コロナワクチンは12/7にも英国で接種が開始される予定。米国でも米食品医薬品局(FDA)が12/10の使用許可判断次第では、早ければ12/11に同ワクチンの接種が始まる見通しだ。その一方、調査会社ギャラップの世論調査によれば、新型コロナワクチンを無料で接種できるとしても、接種を希望すると答えた米国人の割合が58%にとどまった。ワクチン普及が市場で楽観するほど一筋縄では行かない現実が浮き彫りになる可能性もあろう。
- 株式への強気見通しは新興国へのマネー流入の急増に繋がっている。米政権移行の不透明感が和らいで先進国の膨張したマネーが活気づいたこともあり、今年11月には新興国の株式と債券を合わせ過去最大の765億ドルが買われたと伝えられた。商品相場の上昇が資源輸出に依存する新興国の経済の安定に貢献しているほか、バイデン前副大統領が財務長官候補として指名したイエレンFRB前議長に対する強力な財政出動への期待もあり、対新興国通貨での米ドル下落基調が続いていることも新興国にとってはドル建て債務の負担が軽減されるメリットがある。米資産運用会社ブラックロック(BLK)は、11/23付週次コメンタリーで次期政権の下で米通商政策がより予見可能なものとなることの恩恵を受けやすいとして日本を除くアジアと新興国市場全体をオーバーウェイトとする一方、日本株をアンダーウェイトで据え置いた。(笹木)
- 12/7号では、デジタルメディアプロフェッショナル(3652)、新日本電工(5563)、東芝テック(6588)、ゼンリン(9474)、ユニリーバ・インドネシア(UNVR)を取り上げた。



■主な企業決算の予定

- 12月7日(月): 積水ハウス、萩原工業、学情
- 12月8日(火): Casa、アルトナー、コーセーアールイー、スバル興業、ミライアル、(米)グラウン・フォーマン、オートゾー
- 12月9日(水): ACCESS、アセンテック、ビューティガレージ、泉州電業、丹青社、東京楽天地、(米)キャンベルスープ
- 12月10日(木): アイモバイル、サムコ、トップカルチャー、トピラスシステムズ、ベステラ、ラクスル、鎌倉新書、三井ハイテック、東京ドーム、トーヨー、(米)プロードコム、ルルモン・アステティア、オラクル、コストコホールセール、アドビ
- 12月11日(金): HEROZ、JMホールディングス、エイチ・アイ・エス、グッドコムアセット、シーアールイー、シーイーシー、フリービット、ミサワ、ヤーマン、稲葉製作所、丸善CHIホールディングス、日東製網、日本ハウスホールディングス

■主要イベントの予定

- 12月7日(月)
 - ・景気先行CI指数・景気一致指数(10月)
 - ・IOC理事会(11日まで、リモート形式)、EUの予算・景気対策巡る合意期限
 - ・米消費者信用残高(10月)
 - ・独鉱工業生産(10月)、中国外貨準備高(11月)、中国貿易収支(11月)
- 12月8日(火)
 - ・毎月勤労統計(10月)、GDP改定値(3Q)、経常収支・貿易収支(10月)、銀行貸出動向(11月)、マンパワー雇用調査(1Q)、倒産件数(11月)、景気ウォッチャー調査現状判断・先行き判断(11月)
 - ・米大統領選挙で各州の選挙結果の認定期限、米大統領が新型コロナウイルスワクチンに関する会合開催
 - ・米非農業部門労働生産性(3Q)
 - ・ユーロ圏GDP(3Q)、独ZEW期待指数(12月)、南アGDP(3Q)
- 12月9日(水)
 - ・菅首相がGZEROサミットであいさつ、マネーストック(11月)、コア機械受注(10月)、工作機械受注(11月)
 - ・ブラジル中銀が政策金利発表
 - ・米求人件数(10月)、米卸売在庫(10月)
 - ・独貿易収支(10月)、中国CPI・PPI(11月)
- 12月10日(木)
 - ・景況判断BSI(4Q)、国内企業物価指数(11月)、対外・対内証券投資(11月29日-12月5日)、東京オフィス空室率(11月)
 - ・ECBが政策金利発表・総裁記者会見、EU首脳会議(11日まで、ブリュッセル)、米FDA諮問委員会がファイザーとビオンテックの新型コロナワクチン巡り会合
 - ・米新規失業保険申請件数(5日終了週)、米CPI(11月)、米財政収支(11月)
 - ・英鉱工業生産(10月)、中国経済全体のファイナンス規模、新規融資、マネーサプライ(11月、15日までに発表)
- 12月11日(金)
 - ・半導体やIoT供給網の国際展示会「セミコンジャパンバーチャル」が開催(オンライン、18日まで)、DCMHDによる島忠のTOB期限
 - ・米暫定予算期限、ユーロ圏首脳会議(ブリュッセル)、英中銀が金融安定報告書公表
 - ・米PPI(11月)、米シガン大学消費者マインド指数(12月)
 - ・ロシアGDP(3Q)

(Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

■米半導体企業の注目銘柄

フィラデルフィア半導体株指数(SOX)は、米ナスダックPHLX(旧・フィラデルフィア証券取引所)が算出し、半導体の製造・流通・販売を手掛ける30企業の株式で構成される単純平均株価指数である。

今まではスマホやデータセンター向けの半導体需要が伸びていたなか、地球温暖化ガス削減の観点から主要国が脱ガソリン車政策を発表。自動車のEVシフトに伴い、電力制御(パワー)半導体や自動運转向けの画像センサー半導体などの需要の高まりが想定される。エヌビディア(NVDA)、クリー(CREE)、モノリシック・パワー・システムズ(MPWR)、MKSインスツルメンツ(MKSI)、マイクロチップ・テクノロジー(MCHP)、エヌエックスピー・セミコンダクターズ(NXPI)、オン・セミコンダクターズ(ON)には追い風だろう。

■貴金属・非鉄金属の国際相場

コロナ禍からの中国経済の回復が続くことや主要国が相次ぎ発表したEV(電気自動車)推進策が追い風となり、インフラや自動車向けに銅やアルミなどの非鉄金属の国際価格が上昇している。EVはガソリン車に比べモーターなどに2倍超の銅を使い、蓄電池にはニッケルなどを使う。車体を軽くして燃費効率を高めるためアルミの使用も増加するとみられる。

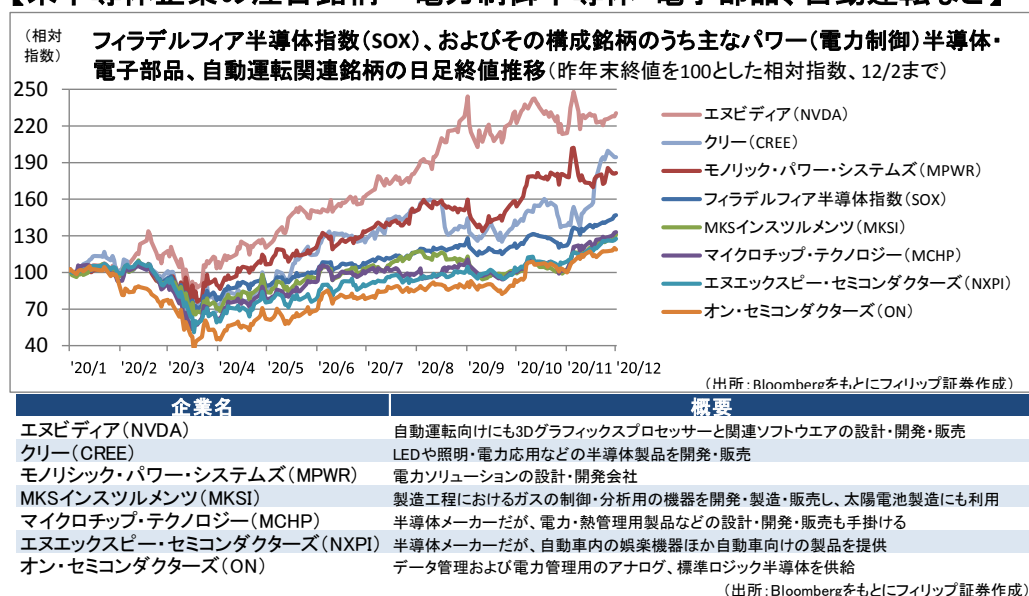
今年8月にかけて銀価格が急騰した要因として、米大統領選でバイデン氏がグリーンエネルギー政策を公約に掲げたことに伴い太陽光発電の電池パネルやセルに使う銀の需要増への期待が強まったことが挙げられる。また、自動車排ガス浄化装置で使用するプラチナ相場上昇も、環境規制強化に加え、自動車生産回復の恩恵を受けている面がある。

■10月鉱工業生産指数で業種に明暗

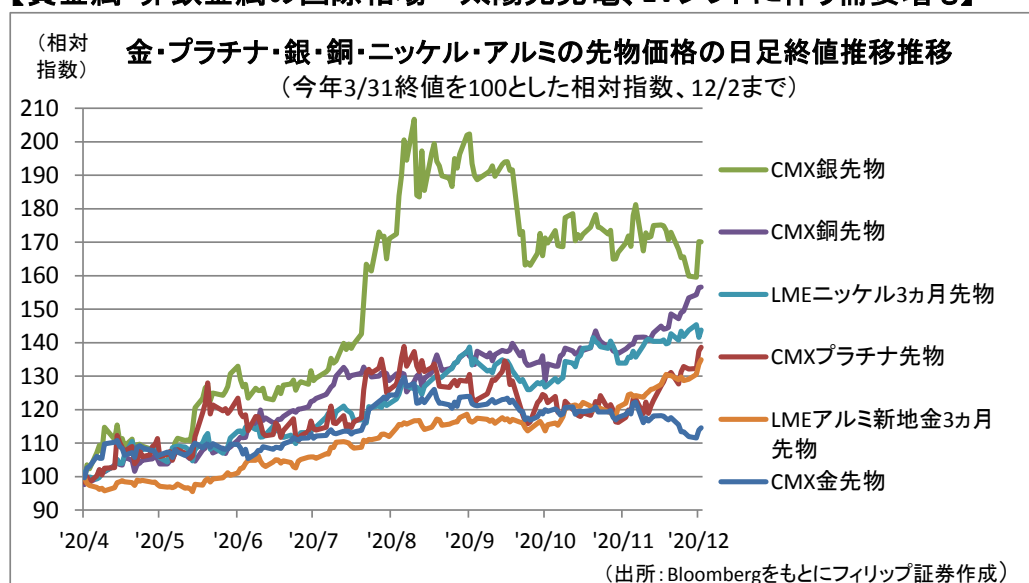
11/30発表の10月の鉱工業生産指数(速報値)は前月比3.8%上昇の95.0ポイントとなり、5ヵ月連続で前の月を上回った。国内外の経済活動再開に伴う需要回復によりコンベヤやタービンなどの業務用機械や自動車などを中心に多くの業種で生産が増加。経済産業省は企業の生産活動の基調判断について引き続き「持ち直している」とした一方、「来月には上昇傾向が一服して低下に転ずる可能性が高い」としている。

今まで日本経済の牽引役を担ってきた電子部品・デバイス工業が前月比5.2%低下した点は懸念されるが、内訳は集積回路(IC)が同9.6%低下、電子デバイスが同13.9%低下である。電子デバイスは9月も同17.4%低下だったこともあり、関連業種の銘柄は要注意だろう。

【米半導体企業の注目銘柄～電力制御半導体・電子部品、自動運転など】



【貴金属・非鉄金属の国際相場～太陽光発電、EVシフトに伴う需要増も】



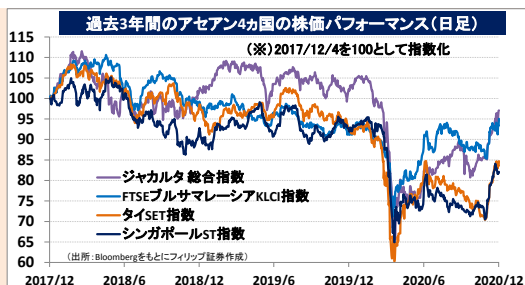
【10月鉱工業生産指数で業種に明暗～電子部品・デバイスの低下は要注意】

2020年10月の国内鉱工業生産指数(前月比)の動向

業種	前月比	寄与した主な品目
汎用・業務用機械工業	+17.9%	コンベヤ、一般用蒸気タービン、運搬用クレーン等
電気・情報通信機械工業	+8.4%	ノート型パソコン、超音波応用装置、非標準変圧器等
自動車工業	+6.8%	普通乗用車、普通トラック、駆動伝導・操縦装置部品等
石油・石炭製品工業	+7.4%	軽油、ガソリン等
窯業・土石製品工業	+5.6%	セメント、ファインセラミックス(パッケージ)、ファインセラミックス等
鉄鋼・非鉄金属工業	+5.3%	特殊鋼熱間圧延鋼材、亜鉛めっき鋼板、普通鋼鋼帯等
その他工業	+4.4%	製材、乗用車用タイヤ、平板印刷(オフセット印刷)等
生産用機械工業	+3.4%	シヨベル系掘削機械、フラットパネル・ディスプレイ製造装置、産業用ロボット等
金属製品工業	+3.0%	橋りょう、ばね、粉末冶金機械材料等
パルプ・紙・紙加工品工業	+1.0%	印刷用紙(塗工)等
プラスチック製品工業	+0.9%	プラスチック製機械器具部品、プラスチック製容器(中空成形以外)等
無機・有機化学工業	+0.8%	酸化チタン、自動車排気ガス浄化用触媒、ポリスチレン等
生産が上昇した業種		
輸送機械工業(除く自動車工業)	-9.9%	航空機用発動機部品、航空機用機体部品、鋼船等
電子部品・デバイス工業	-5.2%	モス型半導体集積回路(メモリ)、アクティブ型液晶パネル(中・小型)、水晶振動子・フィルタ・複合部品等
化学工業(除く無機・有機化学工業・医薬品)	-2.1%	日焼け止め・日焼け用化粧品、合成洗剤、柔軟仕上げ剤等

(出所: 経済産業省のウェブサイト公表データをもとにフィリップ証券作成)

■銘柄ピックアップ



◇ デジタルメディアプロフェッショナル(3652) 3,230 円(12/4終値)

- ・2002年設立。グラフィックスIPコアを開発してゲーム機器、自動車、モバイル通信機器等に組み込まれる半導体IPコアを半導体・最終製品メーカーに提供するほか、LSI製品の製造・販売を行う。
- ・11/10発表の2021/3期1H(4-9月)は、売上高が5.33億円、営業利益が▲1.91億円。2021/3期1Q(4-6月)より連結財務諸表を作成しているため前年同期の数値を記載せず。LSI製品事業は前年同期比3.5倍の増収だったが、IPコアライセンスとプロフェッショナルサービス事業の減収が響いた。
- ・通期会社計画は、売上高が15億円、営業利益が▲1.5億円。自動車安全運転支援分野でアマゾン・ウェブ・サービス(AWS)を使ったSaaS型安全運転支援クラウドサービスの提供を開始したほか、11/30に米半導体大手のエヌビディア(NVDA)のパートナープログラム(NVIDIA Partner Network)に参画したと発表。人工知能ビジネス加速に加え、エヌビディアとの業務提携強化も期待されよう。

◇ 新日本電工(5563)

243 円(12/4終値)

- ・1934年設立の鉄鋼向け合金メーカー。筆頭株主である日本製鉄(5401)のグループ企業であり、主力の合金鉄(フェロアロイ)の製造・販売のほか、機能材料、環境、電力、その他の事業を展開。
- ・11/10発表の2021/3期1H(4-9月)は、売上高が前年同期比26.4%減の399.06億円、営業利益が前年同期の▲11.49億円から46.13億円へ黒字転換。中国を除く地域の粗鋼生産量減少が減収に響いたが、昨年末実施の棚卸資産評価による帳簿価格切り下げにより原材料コストが低減した。
- ・通期会社計画は、売上高が前期比29.1%減の500億円、営業利益が前年同期の▲55.72億円から50億円へ黒字転換。同社は水素を吸蔵したり放出したりできる合金である水素吸蔵合金の製造で国内首位であり、ハイブリッド自動車用ニッケル水素電池向けの最大のサプライヤーとなっている。また、リチウムイオン電池の正極材料では住友金属鉱山(5713)からの製造受託も行っている。

◇ 東芝テック(6588)

3,900 円(12/4終値)

- ・1950年に東芝(6502)から分離独立。東芝グループの社会インフラ事業領域(リテール&プリンティングソリューション)の一角を担う。流通系のPOSシステム機器に係る「TEC」ブランドで知られる。
- ・11/9発表の2020/3期1H(4-9月)は、売上高が前年同期比23.3%減の1,917.35億円、営業利益が前年同期の101.74億円から▲9.30億円へ赤字転落。固定費削減や構造改革等に取り組んだが、国内外ともに主力商品のPOSシステムや複合機の需要減退、および営業活動の制限が響いた。
- ・通期会社計画は、売上高が前期比17.3%減の4,000億円、営業利益が同28.5%減の100億円。同社は構造改革における選択と集中の方針下、プリンティングソリューション事業の外部企業との提携などを検討している。また、大手コンビニのレジでセルフレジへの段階的移行として来店客に決済手段の選択ボタンを押してもらうシステムへに変わる動きが拡大中。同社への追い風となろう。

◇ ゼンリン(9474)

1,304 円(12/4終値)

- ・1974年に北九州市で設立。地図データベース関連事業、および一般印刷関連事業を手掛ける。住宅地図を全国展開し、カーナビゲーションやインターネットの地図データ配信に強みを有する。
- ・10/28発表の2021/3期1H(4-9月)は、売上高が前期比9.7%減の242.09億円、営業利益が前年同期の▲3.34億円から▲14.60億円へ赤字拡大。オートモーティブ関連で国内外のカーナビゲーション用データの販売等の減少が業績に響いた。同社の売上高は1-3月期に集中する傾向がある。
- ・通期会社計画は、売上高が前期比2.1%減の585億円、営業利益が同54.6%減の15億円。同社株は「CASE」(繋がる、自動運転、シェアリング、電動化)関連として中長期的に期待されるなか、来年1月に住宅立地や区画ごとの世帯数などがわかる複数の地図データを組み合わせ、個人事業主の販促活動をネット上でサポートする月額定額のサブスクリプション型サービスを開始する予定。

◇ ユニリーバ・インドネシア(UNVR) 市場:インドネシア 7,550 IDR(12/3終値)

- ・1933年設立。イギリスとオランダが本拠地の消費財メーカーであるユニリーバの子会社。インドネシアを代表する日用消費財メーカー。家庭・パーソナル用品事業および食品・茶菓事業を営む。
- ・10/21発表の2020/12期9M(1-9月)は、売上高が前年同期比0.3%増の32.45兆IDR、EBITDAが同5.2%減の7.87兆IDR、純利益が同1.3%減の5.43兆IDR。輸出売上減が全体の増収率鈍化に響いた。粗利率は同1.2ポイント上昇したが、販管費が高んで営業利益率が同1.3ポイント低下した。
- ・インドネシアではコロナ禍に伴う消費購買力の減退が見られるものの、家庭・パーソナル用品事業は、新型コロナウイルス感染への対応を意識した生活衛生面からの需要の高まりにより高付加価値製品が業績を牽引すると見込まれる。インドネシアは中間層および富裕層の人口に占める比率上昇により個人消費の伸びが加速し始める段階にあると考えられ、消費関連への恩恵が期待される。

■アセアン株式ウィークリー・ストラテジー(12/7号「インドネシアの決済スーパーアプリ」)

11/10、東南アジア配車最大手のGrabは、インドネシア通信大手のテレコムニカシ・インドネシア(TLKM)と国営銀行4行、および石油最大手のプルタミなど大手国営企業が2019年にスマホ決済事業を統合して発足したスマホ決済「リンクアジャ」に出資することを発表した。様々なビジネスや生活の起点となるプラットフォーム化された決済アプリである「スーパーアプリ」を巡って、インドネシアではGrab傘下の「オボ」や同国配車最大手のゴジェックが手掛ける「ゴーペイ」が先行し、リンクアジャのサービスは浸透していなかった。更に、11/17、テレコムニカシ・インドネシアの携帯子会社テルコムセルがGrabの競合相手であるゴジェックに日本円換算で約150億円出資すると発表。将来的にはリンクアジャ、オボ、ゴーペイの統合による巨大スーパーアプリ誕生の可能性もあろう。



フィリップ証券株式会社

Member of PhillipCapital Group

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

【留意事項】

- 上場有価証券等のお取引の手数料は、国内株式の場合は約定代金に対して上限 1.265% (消費税込) (ただし、最低手数料 2,200 円 (消費税込)、外国取引の場合は円換算後の現地約定代金 (円換算後の現地約定代金とは、現地における約定代金を当社が定める適用為替レートにより円に換算した金額をいいます。) の最大 1.10% (消費税込) (ただし、対面販売の場合、3,300 円に満たない場合は 3,300 円、コールセンターの場合、1,980 円に満たない場合は 1,980 円) となります。
- 上場有価証券等は、株式相場、金利水準等の変動による市場リスク、発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合の信用リスク、外国証券である場合には為替変動リスク等により損失が生じるおそれがあります。また新株予約権等が付された金融商品については、これらの権利を行使できる期間の制限等があります。
- 国内金融商品取引所もしくは店頭市場への上場が行われず、また国内において公募、売出しが行われていない外国 株式等については、我が国の金融商品取引法に基づいた発行者による企業内容の開示は行われていません。
- 金融商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、お取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書又はお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

- この資料は、フィリップ証券株式会社 (以下、「フィリップ証券」といいます。) が作成したものです。
- 実際の投資にあたっては、お客様ご自身の責任と判断においてお願いいたします。
- この資料に記載する情報は、フィリップ証券の内部で作成したか、フィリップ証券が正確且つ信頼しうると判断した情報源から入手しておりますが、その正確性又は完全性を保証したものではありません。当該情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。この資料に記載する内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- この資料を入手された方は、フィリップ証券の事前の同意なく、全体または一部を複製したり、他に配布したりしないようお願いいたします。

WEB